

# 2022年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～支給予定企業の割合は約8割で2年連続の増加、  
平均支給予定額は前年冬比4.0%増で2017年以来の増加幅～

県内企業の2022年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数267社）をとりまとめました。調査結果は以下のとおりです。

## 要 約

### ①2022年冬季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は79.4%、「支給しない」が12.7%、「未定」が7.1%となり、「支給する」とした企業は前年冬比2.0ポイント上昇。

### ②平均支給予定額および平均支給予定月数

本年冬の従業員1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年冬比4.0%増（製造業は3.1%増、非製造業は5.0%増）の447,619円で、2017年以来の増加幅。平均支給予定月数（単純平均）は1.48か月と、前年冬比で0.05か月増加。

### ③支給予定額の増減企業割合〔対前年冬比〕

前年冬に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が30.7%（前年冬比7.7ポイント上昇）。一方「減少する」とした企業は9.9%（同1.3ポイント低下）。

### ④ボーナスの支給時期

「12月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の48.1%と最も多い。また、支給予定企業の約8割が12月中旬までに支給するとしている。

#### ■加重平均と単純平均とは

加重平均とは「従業員1人あたりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）」である。一方、単純平均は「1企業当たりの平均」である。

\* ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）…平均支給額20万円

B社（従業員100人）…平均支給額30万円

◎加重平均  $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均  $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

#### ■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解してください。

### ⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が72.3%と最も多い。

### ⑥パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうちパートへのボーナス支給を予定する企業は52.6%で、支給予定企業の割合は前年冬より1.6ポイント上昇した。また、1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は52,718円であった。

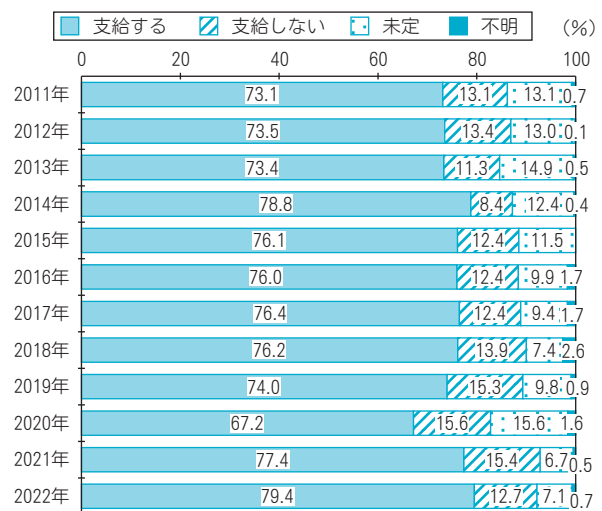
## 1 2022年冬季ボーナスの支給予定

回答企業267社の内212社（79.4%）が冬季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は34社（12.7%）となった。また、「未定」19社（7.1%）、「不明」2社（0.7%）であった。

前年の冬季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は2.0ポイント上昇、「支給しない」とした企業は2.7ポイント低下、「未定」とした企業は0.4ポイント上昇した（図表1）。

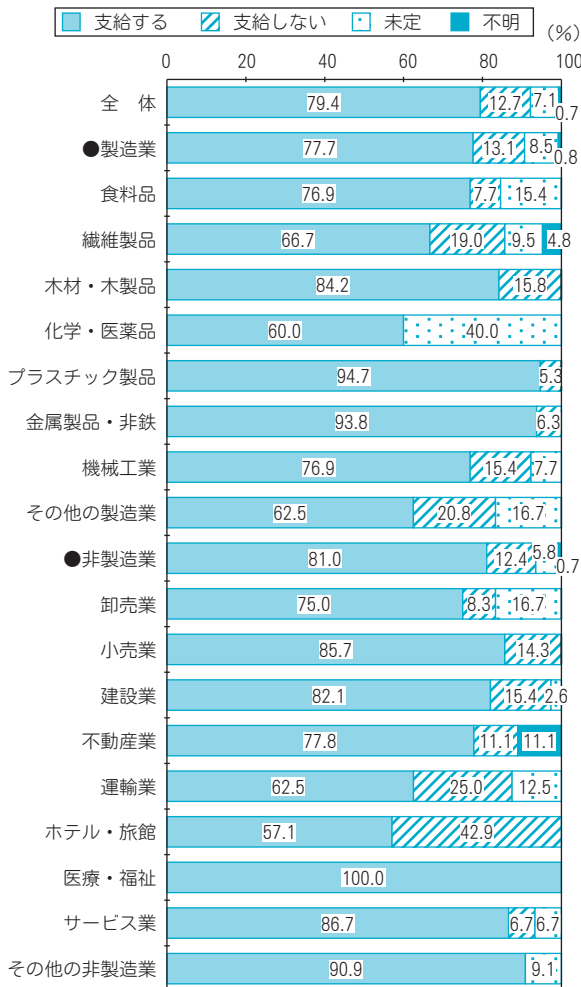
冬季ボーナスの支給予定を業種別にみると、「支給する」は医療・福祉（100.0%）が最も多く、ホテル・旅館（57.1%）が最も少ない（図表2）。

【図表1】冬季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移（n=267）



注：割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある（以下同様）。

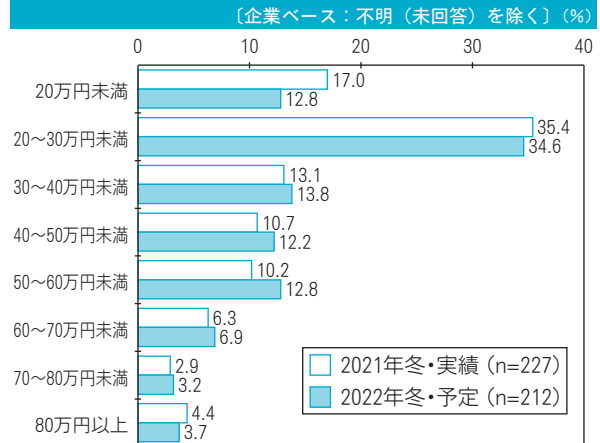
【図表2】 冬季ボーナスの支給予定【業種別】(n=267)



多く、以下、「30～40万円未満」(13.8%)、「20万円未満」「50～60万円未満」(ともに12.8%)と続いている(図表3)。

前年冬の実績と比較すると、「50～60万円未満」が2.6ポイント上昇、「40～50万円未満」が1.5ポイント上昇となった。一方、「20万円未満」が4.2ポイント低下、「20～30万円未満」が0.8ポイント低下、「80万円以上」が0.7ポイント低下となった。

【図表3】 ボーナス支給予定額の分布状況



### 冬季ボーナス支給予定額の動き

2022年冬季ボーナス支給予定額は、製造業が前年冬比3.1%増加、非製造業が同5.0%増加し、全体では4.0%の増加となった(図表4)。

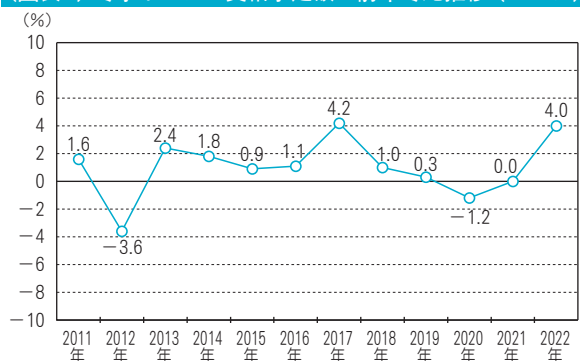
## 2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

従業員(正社員)1人あたりのボーナス平均支給予定額(集計可能な181社の加重平均)は447,619円で、同181社の前年冬実績(430,251円)と比べ4.0%増加の見込みである(図表4、5)。

\*加重平均は、「2021年冬は支給したが2022年冬は支給しない予定」と回答した1社(従業員合計35名)と、「2021年冬は支給しなかったが2022年冬は支給する予定」と回答した1社(従業員5名)を含めて算出している。

従業員1人あたりのボーナス支給予定額(企業ベース)は、「20～30万円未満」が34.6%で最も

【図表4】 冬季ボーナス支給予定額の前年冬比推移 (n=181)



業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、機械工業が870,791円で最も多く、次いで小売業、卸売業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、ホテル・旅館の222,464円であった(図表5、6)。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が504,420円で最も多く、5人未満の企業が334,784円で最も少ない。

前年冬の実績との比較を業種別にみると、製造業は487,609円(前年冬473,010円)と前年冬比3.1%増加。また、非製造業は412,426円(同392,645円)と前年冬比5.0%増加になった。

個別業種でみると、製造業では、繊維製品、機械工業、化学・医薬品、金属製品・非鉄、食料品で前年冬比増加したが、その他の製造業、木材・木製品、プラスチック製品では同減少となった。

非製造業では、ホテル・旅館、運輸業、サービス業、建設業、医療・福祉、小売業、その他の非製造業で前年冬比増加したが、卸売業、不動産業では同減少となった。

(図表5) 平均支給予定額【業種別】  
(加重平均：前年冬比)

(単位：社、円、%)				
	企業数	2022年冬	2021年冬	前年冬比
全 体	181	447,619	430,251	4.0
製 造 業	84	487,609	473,010	3.1
食料品	8	417,790	414,152	0.9
繊維製品	11	280,100	231,389	21.1
木材・木製品	14	367,605	375,760	-2.2
化学・医薬品	3	419,269	393,341	6.6
プラスチック製品	13	387,646	390,609	-0.8
金属製品・非鉄	14	339,677	334,666	1.5
機械工業	10	870,791	789,027	10.4
その他の製造業	11	397,268	429,203	-7.4
非 製 造 業	97	412,426	392,645	5.0
卸売業	17	472,356	492,966	-4.2
小売業	12	515,335	507,617	1.5
建設業	30	348,737	340,410	2.4
不動産業	6	454,410	455,672	-0.3
運輸業	4	285,664	225,394	26.7
ホテル・旅館	3	222,464	132,698	67.6
医療・福祉	8	446,309	436,294	2.3
サービス業	11	410,524	399,169	2.8
その他の非製造業	6	437,755	436,935	0.2

新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動に与える影響が薄らぎ、コロナ禍で打撃の大きかった業種を中心に、改善した業績をボーナスの支給額に反映させようとする動きがみられた。

(図表6) ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】(加重平均)

(単位：社、円)															
		企業数	全 体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上
全 体		181	447,619	15	334,784	76	334,820	31	389,689	25	389,547	20	424,547	14	504,420
製 造 業	食料品	8	417,790			4	215,867	1	224,000	1	×	1	×	1	×
	繊維製品	11	280,100	1	200,000	4	201,724	4	297,426	2	296,086				
	木材・木製品	14	367,605	3	93,333	7	200,280	1	250,000			3	425,515		
	化学・医薬品	3	419,269							3	419,269				
	プラスチック製品	13	387,646	2	193,333	4	251,299	1	650,000	3	654,375	3	262,374		
	金属製品・非鉄	14	339,677			4	153,750	3	489,220	3	475,326	4	268,758		
	機械工業	10	870,791	1	381,000	1	320,000	4	357,181			2	991,587	2	912,969
その他の製造業	11	397,268			4	500,545	2	324,563	1	×	2	255,238	2	434,375	
非 製 造 業	卸売業	17	472,356	1	630,000	10	451,100	5	487,271	1	×				
	小売業	12	515,335	1	250,000	5	302,632	1	250,000	2	255,639	1	×	2	574,989
	建設業	30	348,737	2	519,000	15	406,365	8	371,242	3	358,140	2	252,784		
	不動産業	6	454,410	2	500,000	3	374,964	1	524,000					1	×
	運輸業	4	285,664							3	150,855				
	ホテル・旅館	3	222,464			2	413,158				1	×			
	医療・福祉	8	446,309							2	560,750	1	×	5	449,565
サービス業	11	410,524	2	283,000	9	414,142							1	×	
その他の非製造業	6	437,755			4	354,383					1	×	1	×	

注1：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×(秘匿数値)」扱いとしている。

### 3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な161社の本年冬の平均支給予定月数（単純平均）は1.48か月と、前年冬比で0.05か月増加した（図表7）。業種別では、医療・福祉が1.97か月で最も多く、以下、機械工業の1.96か月、その他の製造業の1.80か月と続く。最少は運輸業の0.96か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業では、その他の製造業、機械工業、食料品、化学・医薬品、繊維製品で前年冬比増加し、金属製品・非鉄、プラスチック製品は同減少となった。また、非製造業では、ホテル・旅館、サービス業、運輸業、小売業、その他の非製造業で前年冬比増加し、不動産業、建設業、医療・福祉、卸売業は同減少となった。

### 4 前年冬のボーナス支給額と比べて

前年冬に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は30.7%で、前年冬（23.0%）よりも7.7ポイント上昇した。「減少」した企業の割合は9.9%と前年冬（11.2%）よりも1.3ポイントの低下となった（図表8、9）。

また、図表は掲載していないが、増加企業65社が回答した「増加要因（複数回答）」では、「業績が良くなった」が52.3%（前年冬は45.9%で6.4ポイント上昇）、「1人あたりの定例給与が増加」が43.1%（同45.9%で2.8ポイント低下）、「有能な人材を確保するため」が24.6%（同13.5%で11.1ポイント上昇）であった。

一方、減少および支給しない企業55社が回答した「減少（支給しない）要因（複数回答）」では、「業績が悪くなった」が87.3%（同68.0%で

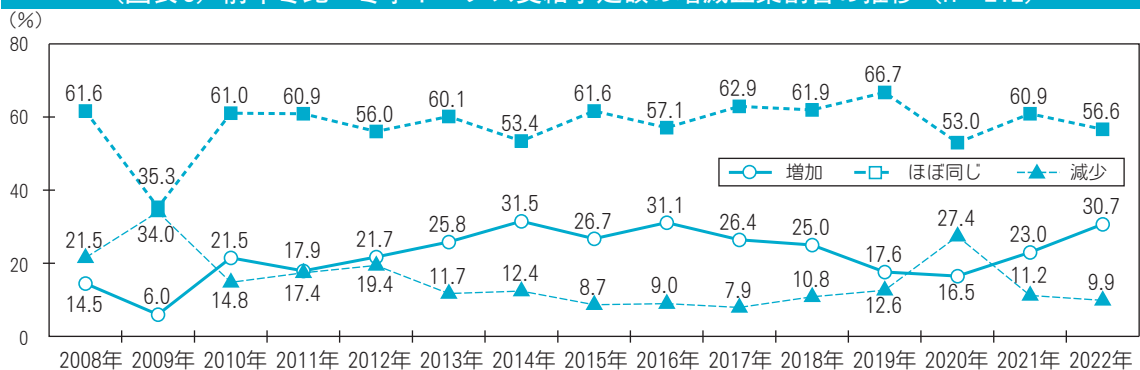
（図表7）支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）（n=161）

		（単位：か月）							
全体		全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上	
製造業	全体	1.48 (1.43)	1.14	1.44	1.56	1.44	1.62	1.77	
	食料品	1.23 (1.11)		1.22	1.00		×	×	
	繊維製品	1.02 (0.99)	1.00	1.00	1.03			×	
	木材・木製品	1.11 (1.11)	1.05	0.84	1.00				
	化学・医薬品	1.41 (1.37)				1.41			
	プラスチック製品	1.50 (1.50)	0.75	1.35	2.80	2.12	1.13		
	金属製品・非鉄	1.23 (1.31)		0.83	1.79	×	1.07		
	機械工業	1.96 (1.80)	1.00	1.00	1.39	×	3.50	2.50	
	その他の製造業	1.80 (1.46)		2.15	3.65	×	1.30	1.05	
	非製造業	卸売業	1.78 (1.79)	1.80	1.66	1.97	×		
小売業		1.48 (1.41)	0.91	1.38	1.50	1.10		2.00	
建設業		1.37 (1.39)	1.65	1.44	1.26	1.50	0.88		
不動産業		1.47 (1.53)	1.00	1.67	1.80				
運輸業		0.96 (0.89)				0.85		×	
ホテル・旅館		1.17 (0.70)		1.50		×			
医療・福祉		1.97 (1.98)				2.33		1.88	
サービス業		1.51 (1.23)	1.20	1.59					
その他の非製造業		1.79 (1.78)		1.83					

注1：（ ）内は2021年冬のボーナス支給月数。

注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

（図表8）前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移（n=212）



19.3ポイント上昇)となり、「業績が悪くなった」と回答した48社のうち、26社(54.2%)が新型コロナウイルス感染症の影響をあげている。

【図表9】前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

(単位: %)

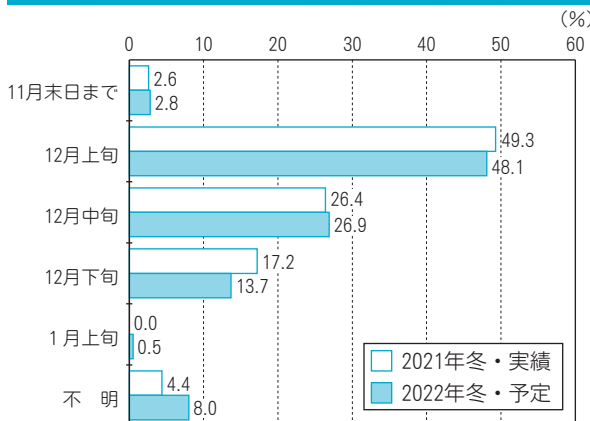
	企業数	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全体	212	30.7	56.6	9.9	2.8
製造業	101	33.7	50.5	13.9	2.0
食料品	10	30.0	50.0	20.0	0.0
繊維製品	14	50.0	35.7	14.3	0.0
木材・木製品	16	31.3	56.3	12.5	0.0
化学・医薬品(*)	3	66.7	33.3	0.0	0.0
プラスチック製品	18	33.3	44.4	16.7	5.6
金属製品・非鉄	15	33.3	53.3	13.3	0.0
機械工業	10	20.0	70.0	10.0	0.0
その他の製造業	15	26.7	53.3	13.3	6.7
非製造業	111	27.9	62.2	6.3	3.6
卸売業	18	27.8	66.7	5.6	0.0
小売業	12	25.0	75.0	0.0	0.0
建設業	32	25.0	65.6	9.4	0.0
不動産業	7	28.6	42.9	28.6	0.0
運輸業	5	20.0	60.0	0.0	20.0
ホテル・旅館(*)	4	75.0	25.0	0.0	0.0
医療・福祉	10	30.0	70.0	0.0	0.0
サービス業	13	30.8	61.5	0.0	7.7
その他の非製造業	10	20.0	50.0	10.0	20.0

注: \*印の業種は回答企業数が4社以下。

## 5 ボーナスの支給時期

「12月上旬(1日~10日)」が最も多く、支給予定企業の48.1%を占めた(図表10)。以下、「12月中旬(11日~20日)」26.9%、「12月下旬(21日~31日)」13.7%、「11月末日まで」2.8%の順となった。支給予定企業のうち、約8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。

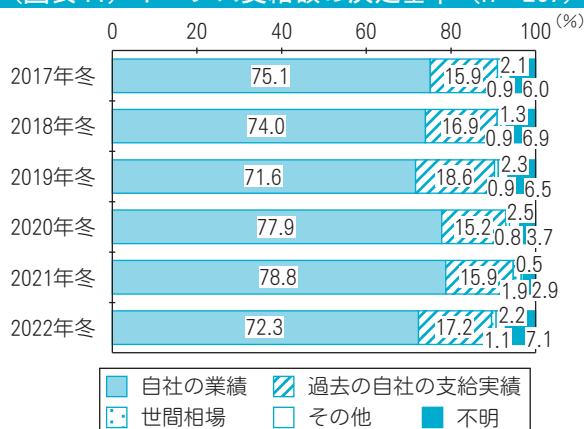
【図表10】ボーナスの支給時期(2021年n=227、2022年n=212)



## 6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が72.3%と最も多いが、前年冬(78.8%)より6.5ポイント低下した(図表11)。また、「過去の自社の支給実績」とする企業については17.2%で、前年冬(15.9%)より1.3ポイント上昇した。

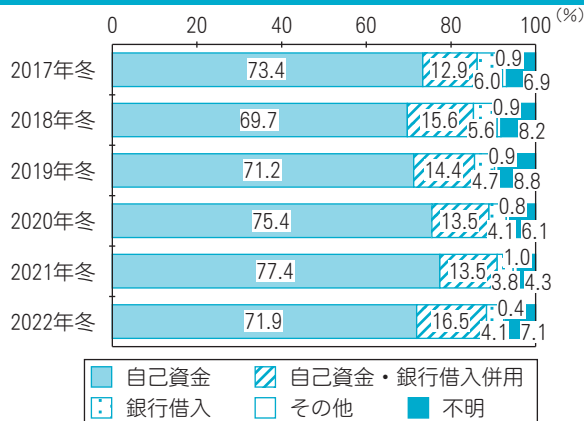
【図表11】ボーナス支給額の決定基準(n=267)



## 7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が71.9%、「自己資金・銀行借入併用」が16.5%、「銀行借入」が4.1%となった(図表12)。前年冬と比べて、「自己資金」が5.5ポイント低下、「自己資金・銀行借入併用」が3.0ポイント上昇、「銀行借入」が0.3ポイント上昇となった。

【図表12】ボーナス資金の調達方法(n=267)





## 8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 267 社のうち 194 社 (72.7%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 102 社 (パート雇用企業の 52.6%)、「支給しない」とした企業が 68 社 (同 35.1%)、「現在検討中」とした企業は 21 社 (同 10.8%) となった。「支給する」企業の割合は、前年冬 (50.9%) に比べ 1.7 ポイント上昇した。一方、支給予定企業 (102 社) のうち集計可能な企業 (95 社) のパート 1 人あたりのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、52,718 円であった (図表 13)。

業種別にみると、製造業が 61,391 円、非製造業が 42,735 円となっており、非製造業に比べ製造業がやや多いが、従事する業務の内容や処遇に対する考え方の違いなど、業種によって支給額にばらつきがみられる。

【図表 13】パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

(単位: 社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全 体	95	2,022	52,718
製 造 業	60	1,082	61,391
食料品	4	169	53,550
繊維製品	8	171	35,561
木材・木製品	7	53	54,528
化学・医薬品	2	153	35,980
プラスチック製品	11	177	56,565
金属製品・非鉄	10	81	55,926
機械工業	7	47	227,489
その他の製造業	11	231	76,472
非 製 造 業	35	940	42,735
卸売業	8	99	105,667
小売業	7	168	25,268
建設業	9	47	60,340
不動産業	3	18	55,278
医療・福祉	6	592	35,108

注: 回答企業が 2 社以上あった業種のみ数値を掲載 (1 社以下の業種は不掲載)。

## 9 ま と め

今回の調査によると、本年冬のボーナスは、1 人あたりの平均支給予定額 (加重平均) は前年冬比 4.0% 増加 (製造業は 3.1% 増加、非製造業は 5.0% 増加) し、2017 年以來の増加幅となった。その要因として、「業績が良くなった」と回答した企業の割合は 52.3% と半数を超えており、コ

ロ禍の最悪期から脱出し、改善した自社の業績をボーナスの支給額に反映させようとする企業の動きがみられた。

自由意見をみると、増加理由としては、「足元の物価高の影響を考慮し、支給額に反映させた」との声があった。また、「有能な人材を確保するため」との声もあり、今後の経済活動の回復を見据え、自社の雇用安定のために人材確保に動く企業の動きがうかがえた。一方、減少理由としては、「原材料、資材、資源価格の高騰による業績の悪化」との声が複数あった。

以上のように、経済活動の緩やかな持ち直しが見込まれるなか、ボーナスを支給するとした企業の割合は前年冬比で上昇、平均支給予定額も増加し、個人消費を下支えすることが期待されるが、感染再拡大の兆候がある新型コロナウイルスの動向は予断を許さず、物価高などによる先行き不透明感も下押し要因となり、消費者マインドの本格的な回復につながる可能性は低いと思われる。

(大橋 徹)

### 《調査要領》

1. 調査対象: 県下の企業 856 社
2. 調査手法: 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間: 2022 年 10 月 14 日~11 月 15 日
4. 回収状況: 回答企業数 267 社 (回答率 31.2%)

従業員規模別回答企業数【業種別】 (単位: 社)

	企業数	構成比 (縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全 体	267	100.0%	30	108	46	38	23	22
製造業	130	48.7%	10	50	22	22	15	11
食料品	13	4.9%	0	7	1	1	2	2
繊維製品	21	7.9%	2	10	4	4	1	0
木材・木製品	19	7.1%	2	12	2	0	3	0
化学・医薬品	5	1.9%	0	0	0	4	0	1
プラスチック製品	19	7.1%	2	6	3	3	4	1
金属製品・非鉄	16	6.0%	0	4	5	3	3	1
機械工業	13	4.9%	1	4	4	0	1	3
その他の製造業	24	9.0%	3	7	3	7	1	3
非製造業	137	51.3%	20	58	24	16	8	11
卸売業	24	9.0%	3	14	4	2	1	0
小売業	14	5.2%	4	2	3	2	1	2
建設業	39	14.6%	6	17	10	4	2	0
不動産業	9	3.4%	5	3	1	0	0	0
運輸業	8	3.0%	0	0	1	5	0	2
ホテル・旅館	7	2.6%	1	4	2	0	0	0
医療・福祉	10	3.7%	0	1	0	2	1	6
サービス業	15	5.6%	1	9	3	1	1	0
その他の非製造業	11	4.1%	0	0	0	0	0	0
全体・従業員規模別構成比 (横%)			11.2%	40.4%	17.2%	14.2%	8.6%	8.2%